

## 部門別投資額及び資産別投資額の JIP2009 からの変更点について

2010/12/21

### 部門別投資額

#### 全部門

新たに 2005 年固定資本マトリックスの情報をを使用して推計したため、全体的に 2001 年以降の投資額が変更となった。

#### JIP4：農業サービス

1990 年の固定資本マトリックスの値を修正したため、1986 年以降の値が変更になった。また、農業サービスは農林水産業全体から、耕種農業、林業、漁業などを除いた残差として求めることと、他の部門に比べ投資額が小さいことから、修正による変動が大きくなった。

#### JIP8：畜産食料品、JIP9：水産食料品、JIP10：精穀・製粉、JIP11：その他の食料品

JIP8～11 の 4 部門は、固定資本マトリックスの「食料品」を産業連関表産出額の比率で按分している。2005 年の産業連関表産出額の比率を適用したため、2000 年の産業連関表産出額の比率を適用していた JIP2009 との差が出た。

#### JIP35：その他の窯業・土石製品

2000 年固定資本マトリックスの投資額を修正したため、1996 年以降の投資額が変更されている。

#### JIP74：道路運送業

JIP2009 までは道路運送業に含まれていた「道路輸送施設提供」を JIP77：その他運輸業・梱包に移動したため、JIP2009 と比べ、投資額が小さくなった。

#### JIP77：その他運輸業・梱包

「道路輸送施設提供」などが含まれるようになったため、JIP2009 と比べ、投資額が大きくなった。

#### JIP79：郵便業

2007 年に投資額が大きく伸びているが、これは郵政民営化による影響と考えた。

#### JIP81：研究機関(民間)

推計に使う原データを見直したため、全体的に投資額が小さくなった。JIP2009 までは、使用するデータが間違っていたことと、企業内研究開発がうまく除外できていなかったため、過大な推計になっていた。JIP2010 では、民間の投資額として『科学技術研究調査』の「学術研究機関」の投資額を使用した。ただし、この値は 2002 年以降しか取得できないため、2001 年以前については、企業内研究開発を含む全産業の投資額の伸び率を使用して 2002 年の値を過去方向に延長した。

#### JIP83：保健衛生(民間)・保健衛生(非営利)

保健衛生と医療と合わせて固定資本マトリックスの値と合わせた後に両者を分割している。医療に比べ保健衛生は値が小さいため、按分比率の変更によって値が大きく変化した。

#### JIP93：その他の映像・音声・文字情報制作業

2005 年固定資本マトリックスで分類が変更になったため、これまでは JIP89：娯楽業と合わせて推計を行っていたが、2005 年以降は単独で推計を行った。2000～2005 年については、2000 年における推計結果に対する原データ（『民間企業資本ストック』から取得した投資額）のカバー率と 2005 年の固定資本マトリックスに対する原データのカバー率を求め、これを線形補間した。

#### JIP100：医療(政府)

JIP2009 では、一部投資額がマイナスになる年があったため、1996 年以降が正しく推計できていなかった。使用する原データを変更し、1996 年以降を正しく推計できるように変更した。

#### JIP101：保健衛生(政府)

JIP83：保健衛生(民間)・保健衛生(非営利)と同様に、政府分も保健衛生と医療と合わせて固定資本マトリックスの値と合わせた後に両者を分割している。医療に比べ保健衛生は値が小さいため、按分比率の変更によって値が大きく変化した。

#### JIP102：社会保険・社会福祉(政府)

JIP100：医療(政府)と同様に、JIP2009 では、一部投資額がマイナスになる年があったため、1996 年以降が正しく推計できていなかった。使用する原データを変更し、1996 年以降を正しく推計できるように変更した。

#### JIP106：研究機関(非営利)

JIP81：総務省産業連関表の内容にあわせて推計方法を変更した。JIP2010 では、非営利の投資額として『科学技術研究調査』の私立大学の附置研究所のみを含むように修正した。

## 資産別投資額

### 全資産

部門別と同様に、2005年固定資本マトリックスの使用に伴い、2001年以降の投資額が変更になった。また、1980年～2007年は、新しい原データの情報も使用して各資産の投資額を再推計した。

### JIP 資産 18：コンピュータ関連機器

投資額が1999年に増加し、2000年に大きく落ち込んでいるが、これは推計に使用した原データが2000年に大きく減少している（1999年の1／5程度に減少）ことによる。

### JIP 資産 27：船舶

推計に使用した原データにおいて、2006年の「鋼船」の投資額がマイナスとなっている。JIP2009では「鋼船」をゼロとして扱っていたが、今回はマイナス値をそのまま使用した。